

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊）に関する住民説明会の開催について

○県では、土砂災害“特別”警戒区域（通称：レッドゾーン（急傾斜地の崩壊））の指定に向けた調査を進めており、湯河原町域の調査結果を令和元年7月下旬に公表予定*です。

（*公表日と公表内容は、県のホームページをご覧ください。）

○この調査結果に関する説明会を次の通り開催しますのでお知らせします。

●説明会

【開催日時及び会場】

- ・1回目 開催日時：令和元年9月18日（水曜日）午後7～8時30分
会場：防災コミュニティセンター（中央2丁目21番地1）
- ・2回目 開催日時：令和元年9月20日（金曜日）午後7～8時30分
会場：観光会館中会議室（宮上566）
- ・3回目 開催日時：令和元年9月25日（水曜日）午後7～8時30分
会場：鍛冶屋会館大会議室（鍛冶屋376-1）
- ・4回目 開催日時：令和元年9月27日（金曜日）午後7～8時30分
会場：福浦会館大会議室（福浦115-1）
- ・5回目 開催日時：令和元年10月1日（火曜日）午後7～8時30分
会場：川堀会館大会議室（吉浜378-1）

【説明内容】

- ・土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊）の調査結果や、区域指定による土地利用の制限などについて、ビデオやプレゼンテーション資料により、説明を行います。
- ・**説明内容は5回とも同じです。**

【中止等の判断】

- ・台風や大雨警報発令時等、荒天時は説明会を原則中止します。
- ・中止の場合（延期を含む）は、県西土木事務所小田原土木センターホームページをご確認ください。（説明会当日の午後2時までに掲載します。）

【説明会に参加されない方へ】

- ・「説明資料」等は、**県西土木事務所小田原土木センターのホームページに9月下旬、掲載予定**ですのでご覧ください。

○レッドゾーン内の土地所有者様（法務局の公図等から想定）には、説明会のご案内を改めて郵送いたします。

●会場案内図



**駐車場に限りがあります。
お車でのご来場はご遠慮ください。**

●土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊）の調査結果の閲覧方法

調査結果の公表後（7月下旬予定）に、下記の方法で区域図（案）の閲覧が可能です。

【ホームページ】

神奈川県土砂災害情報ポータル

神奈川県土砂災害情報ポータル

検索

【窓口】

県西土木事務所小田原土木センター 河川砂防第二課、県庁砂防海岸課、及び湯河原町地域政策課（図書による閲覧が可能です。）

【掲示】

地区名等	掲 示 先	地区名等	掲 示 先
奥湯河原	回覧	川堀	川堀会館2階ロビー、川堀公園・ゴミステーション掲示板
温泉場	落合バス停、区会事務所		
宮上	宮上会館1階ロビー	福浦	福浦会館1階
宮下	宮下会館1階ロビー	鍛冶屋	鍛冶屋会館1階ロビー
城堀	城堀会館2階廊下	吉浜	文化福社会館、ヘルシープラザ
門川	門川会館1階ロビー	町役場	第二庁舎地下1階地域政策課

- ・湯河原町を11区に区割りした『地区版の区域図（案）』を、結果公表から10月4日（金曜日）まで掲示予定。
- ・**地区外の区域は確認できません。（但し、町役場のみ全地区閲覧可能）**

裏面もご参照ください。

～土砂災害に備えていただくために～

神奈川県では、土砂災害に備えていただくため、土砂災害防止法に基づき、「土砂災害“特別”警戒区域」の指定に向けた基礎調査を進めています。

【基礎調査とは（抜粋）】（土砂災害防止法 第4条）

- 基礎調査とは、県が、国の定めた基本指針に基づき、土砂災害特別警戒区域の指定に必要な基礎調査として、急傾斜地の崩壊等のおそれがある土地に関する地形等の状況に関する調査を行うものです。

土砂災害防止法の概要

土砂災害防止法は、3つの土砂災害から国民の生命を守るために、施工された法律です。

●都道府県が指定する警戒区域（イエローゾーン）及び**特別警戒区域（レッドゾーン）**の指定により、都道府県または市町村は、さまざまなソフト対策を実施します。

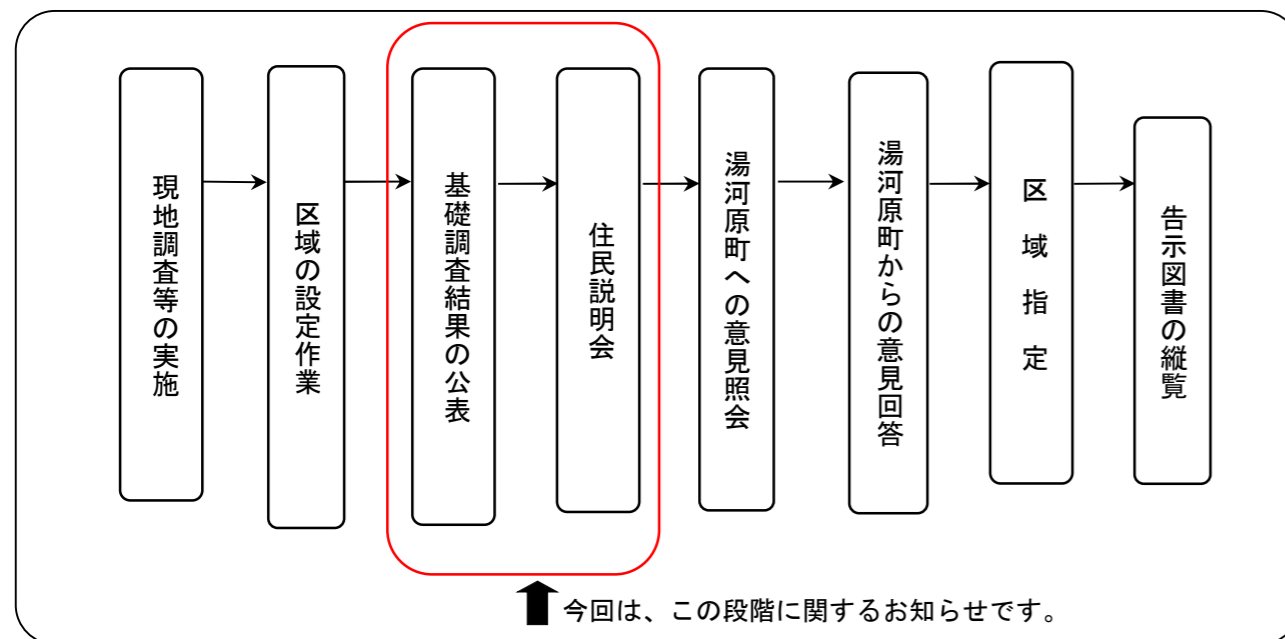
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）とは

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われます。

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されると、、、

<ol style="list-style-type: none"> 1. 特定開発行為に対する許可制 2. 建築物の構造規制 3. 建築物の移転等の勧告及び支援措置 4. 宅地建物取引における措置 	<p>■特定開発行為に対する許可制</p>	<p>■建築物の構造規制</p>	<p>■建築物の移転等の勧告</p>
---	-----------------------	------------------	--------------------

【区域指定までの流れ】



◎よくあるお問合せ

Q1. 土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域の指定が無ければ安全なの？

A1. 土砂災害警戒区域等は、土砂災害防止法に基づき、一定の要件（がけの傾斜30度以上や高さ5m以上）を満たす区域を指定するものです。したがって、土砂災害警戒区域等に指定されていないことをもって、土砂災害の危険性が全くないとは言えません。

Q2. 特別警戒区域に居住している場合は、どうすればよい？

A2. 土砂災害特別警戒区域に居住されている場合は、そのまま居住することが可能です。ただし、土砂災害特別警戒区域に指定されたあと、建替や増築等を行う場合は、建築物の構造規制に基づく建築確認を受ける必要があります。また、土砂災害警戒情報が発表された場合には早めの避難をお願いします。

Q3. 土砂災害特別警戒区域に指定されたら、行政がなにか対策をとってくれるの？

A3. 土砂災害防止法の目的は、ソフト対策を推進しようとするものです。特別警戒区域に指定されると、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制されます。ただし、急傾斜地が自然崖であり、がけの高さや保全人家等一定の条件を満たせば、急傾斜地崩壊危険区域（急傾斜地法）に指定して、県による防災工事が可能となります。個別に相談いただければ、現地確認等を行います。

Q4. 区域指定に反対すれば、指定は行わないの？

A4. 土砂災害防止法では、区域指定の要件に地権者や占有者等の同意を必要とはしていません。警戒避難体制の整備や無秩序な開発を抑制するなど指定前よりも、土砂災害に対して安全性を高めるための指定ですので、ご理解ください。

Q5. レッドゾーンに指定された場合、資産価値の低下に対する補償はあるの？

A5. 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定は、その土地が本来持っている性質（危険性）を明確にするもので、指定に対する経済的な補償はありません。

Q6. 建築物の建替えや増改築の構造規制とは？

A6. 自宅の建替えや増改築等をするとき、想定される土砂の衝撃に耐え得る擁壁や建物自体の構造強化などが、皆様のご負担で必要になります。

Q7. 土地の売買は出来るの？

A7. 売買は出来ませんが、特定開発行為を行う場合は宅地建物取引において、一定の制限があります。

Q8. 新たに特別警戒区域（レッドゾーン）に指定された場合、固定資産税の評価額はなるの？

A8. 湯河原町の税務課で特別警戒区域（レッドゾーン）を考慮し評価いたします。

◎土砂災害特別警戒区域に関するお問合せ以外によくあるお問合せ

Q9. 斜面上部、斜面内、斜面下部にそれぞれ別の地権者がいて、斜面上部が崩れて斜面下部に被害があった時、責任の所在はどうなるの？

A9. 原則的には、崩れた斜面の所有者に、管理責任が生じます。

Q10. 斜面に生えている木を切ってくれないの？

A10. 斜面の土地所有者の管理になりますので、土地所有者にお問い合わせください。

<問合せ先>

- 土砂災害防止法や、説明会内容に関するお問い合わせは、
神奈川県 県西土木事務所 小田原土木センター（小田原市東町5-2-58）
河川砂防第二課 電話：0465-34-4141 8:30～17:15（土・日・祝日を除く）
- 説明会会場や、『区域図（案）（平面図のみ）』の掲示先に関するお問い合わせは、
湯河原町 地域政策課 電話：0465-63-2111 8:30～17:15（土・日・祝日を除く）